

会議録

件名	第2回宇治市特別職報酬等審議会
日時	令和7年10月14日(火) 9:30~11:30
場所	本庁舎 6階 602会議室
出席者	各委員・事務局職員

【概要】

- 1 本日及び今後の審議予定について
- 2 審議等
 - (1) 資料説明等について(第1回資料の補足)
 - (2) 答申の方向性について
- 3 その他

【内容】

- 1 本日及び今後の審議予定について
審議予定について確認した。

2 審議等

以下について事務局より説明を行った。

- (1) 資料説明等について
 - ・第1回資料の補足等について 資料1
- (2) 答申の方向性について
 - ・答申の方向性について 資料2

(委員) 経常収支比率について、それほど注視する必要はないということか。

(事務局) あくまで指標の一つであるため、すべてにおいて縛られる必要はないかと思うが、悪化が続くことは好ましくなく、しかるべき対策ができるように、それぞれの指標においてきちんと確認していく必要があると考えている。

(委員) 昨年、大河ドラマの反響を期待していたところであったが、その結果は。

(事務局) 観光入込客数は過去最高の600万人超となった。大河ドラマ展については当初の目標には至らなかったが、源氏物語ミュージアムについては、源氏物語の博物館が全国で宇治市だけということもあり、開館以来の動員数となった。源氏物語ミュージアムの存在を知つてもらえる良いきっかけになったのではと思っている。この動員数を維持できるか、再び来場してもらえるかが今後の課題である。

(委員) 経常収支比率や財政力指数等ある中で、どの数値を見れば宇治市の財政状況がわかるのか。

(事務局) さまざまな観点から判断していくものであり、ひとつに限定することは難しい。公債費にしても、100%借金であるものから、国の補助があるものもあり、これらをどう活用していくかが財政運営において重要である。経常収支比率や財政力指数は、特にわかりやすい指標の一つとして取り上げてはいるが、市の財政状況については、全体のバランスを見て判断する必要があると考えている。

(委員) 支出全体に対する経常的支出や投資的経費の割合をみれば、財政状況の判断がしやすいのではないか。

(事務局) 資料の作りについて、わかりやすいものとなるよう検討したい。

(委員) 埼玉県で下水道の陥没による大事故が発生した。宇治市でも古い下水管があると思うが、調査は実施しているのか。

(事務局) 埼玉県八潮市の事故は、かなり大きいサイズの土管の劣化に伴うもので、事故直後から全国的に調査が開始されているところであるが、宇治市には調査対象となるような大きな土管はなかった。しかしながらそのなかでも、災害時の輸送時等に重要となる幹線道路における下水管については、すべて調査が完了しており、問題はなかったと聞いている。

他の小さな土管についても、現在順次調査を進めているところである。大きな土管はないが、東宇治浄化センターが設立されてから 40 年程経過しており、古くなっているのは事実なので、古いものから順次交換していくよう動いている。

(委員) 財政状況については、平均的であるように思う。水道管や下水管等の投資的な部分についての支出は、ある程度必要であり、ひとたび大きな事故が起こってしまうと住民の不安にもつながるので、財源のそのような活用方法は住民の理解を得られるかと思う。

(委員) 人口について、子どもたちに冷たい社会に未来はないと思う。少子化対策については、国に頼るばかりではなく、将来を見据えて、地域社会を変えていく必要があると思う。また、現状を類似団体と比較して議論するのではなく、今は人口が減少しているが、現在実施している施策等により、今後は少し増える見通しである、というような宇治市なりの今後のビジョンを立てることが重要ではないだろうか。将来に向かって、今何をすべきかを、特別職の方にはきちんと考えていただきたいと思う。

(委員) 小学校のトイレの汚れが気になる。掃除のやり方など、もう少し大人の指導があれば改善するのではないか。

(事務局) 関連部署に意見として伝える。

(委員) 人口について、社会増減の表を見ていると、子どものいる世帯が多く転入しているように見えるが、これはどのようなメリットを感じて宇治市に転入されているのか。調査等は実施しているのか。他の市町村でもさまざまな子育て支援を実施している中から、あえて宇治市を選ばれた理由というのをしっかりと把握し、強化しておく必要があるのではないかだろうか。また、現在宇治市では、学校の魅力を高めようとしているが、それは人口増加に対しどのくらい優位に働いているのか。現市長になってから力を入れているように思うので、効果が見えるような指標づくりを考えてみてもいいのではないかと思う。

(事務局) 転入転出のアンケートは実施している。10 年前、大幅に人口が減少した際には調査を実施したが、京都市からの転入が多い傾向があった。当時は京都市では保育所への入所が難しく、宇治市のほうが比較的入所しやすかったこと、また結婚・出産を経て一軒家を購入するときに、価格帯が京都市より宇治市のほうが購入しやすい、というような状況が見えていた。校区ごとの調査も実施しており、当時は黄檗学園が設立されたタイミングだったため、黄檗学園校区への転入が多い傾向があった。現状は変わってきてていると思うので、分析は必要と考えている。

(委員) 六地蔵の大型マンションの影響は大きいのでは。全国の自治体を見ても、開発が進んでいる地域は、他よりも魅力が若干高まる傾向があり、人も集まる。特に現在京都市内は不動産価格が高騰しており、子育てをするには少し不便というところで、南の方へ人口が移動していると聞く。そういう事情も踏まえて施策を考えてみてもよいのでは。また学校では、この学校が魅力的で通いたいから引っ越すということもあるかと思うので、いろいろな方面からアプローチすることで、ファミリー層の人口が増加するのではないかと思う。

(委員) 京都市内は大学が多いが、大学近くのワンルームマンションでは、入居率が下がっているとのこと。地方から来ている人よりも、地元志向の学生が多くなってきてているようである。宇治市だと、京都市内の大学にもすぐ通えるというところで、大きなメリットだと思う。大学～就職年代の人口が減っている傾向があるので、その層にも宇治市に戻ってきてもらうということも重要かと思う。

(委員) 7 年人事院勧告を受けて、宇治市一般職の改定平均が 3.08% とは。

(事務局) 過去に一般職の給料は、給料表の号給で設定されているが、その給料表が切り替わることにより、それぞれの号給の金額があがる。その改定率の平均を指している。

(委員) 特別職の増額を答申したとしても、最終的には減額措置がある。減額措置を開始して 10 年程になっているが、そろそろ見直してもいいのでは。

(事務局) 過去に一般職の給料のラスパイレス指数が全国 2 位になり、一般職の管理職とあわせて特別職も減額措置を実施することにした経過がある。また、平成 30 年からは財政健全化の施策として、市民負担の使用料や手数料等を増額させていただき、そのなかで減額措置についても財政健全化の対策として盛り込み、今の状況となっている。現在、ラスパイレス指数は 50 位以下の圏外になり、6 年度決算見込みもある程度黒字に回復できたということで、確かに見直すタイミングにはあると思う。しかしながら、現在、行政改革審議会を開催し令和 8 ～ 11 年度の施策について検討しているところだが、今後 4 年間の税収や固定費や小中一貫校の投資的経費等すべてを見込んだ上で収支を見積もると、約 50 億前後の収支

不足になり、次の4年間でも行政改革は必要ではないかと考えている。そのなかで、特別職の給料を今後どうしていくか、減額措置を時限的なものとするのか、また収支不足に対し、人件費をどのくらい抑制すべきか等含め検討していきたいと考えている。

(委員) 行政改革において、給料について議論すべきではないのでは。活力を削ぐことになりかねないと思う。

(委員) 物価の見通しは今後も上がっていくことは確実であり、給料の水準を一定確保する必要があると思う。また人手不足という点でも、働く魅力の一つとして給料面もあるかと思うので、優秀な人材を確保するためには必要になってくるだろう。今、上げられる機運があるうちに、ある程度上げておいた方が後々いいのではないか。下げるのはいつでも可能だと思うが、上げるのはタイミングがないと難しいと思う。

(事務局) ラスパイレス指数はとてもデリケートな数値で、ひとたび管理職減額をやめると数値が上がって上位になってしまう。ただ、給与制度の見直しを2年前に実施しており、10年かけて給料を下げていることとしており、今後数年間でさらに改善は見込まれる予定ではある。

(委員) 給料をあげることについて、議会の反対があるわけではないのか。

(事務局) 給料をあげることについては、社会全体の流れや、職員のモチベーションの面でみても重要であるとし、議会から反対意見はないと聞いている。ただ、拉斯パイレス指数については毎年国が公表しているので、そこでの見られ方というところは注意していきたい。

(委員) 給料を少しずつ上げていき、今後何年かかけると、今減額している分は解消されるのか。

(事務局) 一般職については、全体の見直しでじわじわと拉斯パイレス指数が下がってきているなかで、やめてしまうとまた一気に上がってしまうので、少しずつ減額率を下げていくというのは検討できるかもしれない。例えば部長級では5%、課長級で4%、副課長級で3%とされているが、それを1%ずつ抑えると、拉斯パイレス指数の上がり幅はまだ耐えうる範囲で見込まれるかと思う。

(委員) 指定職だけ減額措置をやめるということはできないのか。なにかしらアクションを起こしてみるべきでは。

(事務局) 市長は、上に立つものとして自分たちだけ措置廃止はできないという考え方。

(委員) 報酬について、やはりこのタイミングであげるべき。上げ幅も、もう少し大きくていいように思う。減額措置については、職員を考慮するにしても、現在10%であるのを5%くらいまで下げ、全体の収入が上がっていくような風潮になってもいいのではないかと思う。周辺の市町村との総収入を比較しても、宇治市が特段多いこともないように感じる。宇治市は京都府下で2番目に大きい都市であるので、ある程度の額であってほしいと個人的に思う。減額措置は、職員との兼ね合いで実施するにしても、やはり宇治市の市長であるのだからというところを考慮して、もう少し額を確保してほしいと思う。

(委員) 引き上げ幅は資料のとおりでよいかと思うが、減額措置については、審議経過のなかで、今後の検討の余地があり、減額率を下げる議論があったとしっかり記載しておきたい。

(事務局) 今回のご意見をベースに、次回答申の内容についてご検討いただきたい。

(審議終了)